

2023年度 事業報告書

学校法人 和洋学園

目 次

I 法人の概要	・・・・・・・・・・	1
II 事業の概要	・・・・・・・・・・	11
III 財務の概要	・・・・・・・・・・	26

I. 法人の概要

1.	基本情報	2
2.	建学の精神	2
3.	学校法人の沿革	2
4.	設置する学校・学部・学科等	4
5.	学校・学部・学科等の学生・生徒数の状況	6
6.	収容定員充足率	8
7.	役員の概要	8
8.	評議員の概要	9
9.	教職員の概要	10

I. 法人の概要

1. 基本情報

- ① 法人の名称：学校法人和洋学園
- ② 主たる事業所の住所：千葉県市川市国府台二丁目3番1号
ホームページアドレス：<https://www.wayo.ac.jp/>

2. 建学の精神

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、教育施設を設置経営することを目的とする。「女性の経済的・人間的自立を図る」という建学の精神に基づき、有為な社会人を育成する。さらに、学術研究の成果をあげ、社会的貢献を図る。

3. 学校法人の沿革

明治	30年	2月	和洋裁縫女学院設立
	34年	9月 27日	和洋裁縫女学校と改称
大正	元年	12月 24日	財団法人堀越学園寄附行為認可
昭和	3年	10月 15日	高等師範科の組織を変更し和洋女子専門学校となる
	11年	1月 27日	和洋裁縫女学校を和洋女子学院と改称
	21年	5月 10日	九段校舎(専門学校)戦災焼失のため現在地(市川市国府台)に移転
	22年	3月 31日	和洋女子中学校設置認可
	23年	3月 10日	和洋九段女子高等学校設置認可
		3月 31日	和洋国府台女子高等学校設置認可
	24年	1月 21日	和洋国府台女子中学校設置認可
		3月 25日	和洋女子大学家政学部(生活学科・被服学科)設置認可
		3月 31日	和洋女子学院廃止認可
		11月	和洋九段女子高等学校・和洋女子中学校を和洋女子大学附属九段女子高等学校・同中学校と名称変更
	25年	2月 11日	和洋国府台女子高等学校・和洋国府台女子中学校を和洋女子大学附属国府台女子高等学校・同中学校と名称変更
		3月 14日	和洋女子大学短期大学部(家政学科)設置認可
	26年	2月 26日	財団法人堀越学園を組織変更し学校法人和洋学園設置認可
		5月 4日	短期大学部に別科設置認可
	28年	3月	和洋女子大学家政学部生活学科および短期大学部家政学科は栄養士養成施設に指定される
	29年	2月 15日	短期大学部に国文学科設置認可
	36年	3月 10日	和洋女子大学文家政学部設置認可(家政学部は36年度から学生募集停止・39年度で廃止)、 英文学科設置認可

37 年	3 月	23 日	短期大学部家政学科入学定員変更認可(100 人→200 人)
40 年	12 月	27 日	文家政学部国文学科増設認可
41 年	1 月	25 日	短期大学部に英文学科増設認可
42 年	12 月	22 日	文家政学部生活学科に食物学専攻および管理栄養士専攻を設置、 同日管理栄養士専攻は管理栄養士養成施設に指定される
46 年	3 月	16 日	飯田橋外語学院設置認可
47 年	4 月	10 日	文家政学部被服学科および短期大学部家政学科は衣料管理士養成施設に認定される
48 年	7 月	12 日	和洋女子大学短期大学部を和洋女子短期大学と名称変更
51 年	10 月	16 日	専修学校制度の施行に伴い飯田橋外語学院を飯田橋外語専門学校とし設置認可
52 年	1 月	10 日	短期大学国文学科(50 人→100 人)、英文学科(50 人→100 人)の入学定員変更認可
	3 月	31 日	和洋女子大学附属国府台女子高等学校(500 人→750 人)、 同中学校(250 人→360 人)の入学定員変更認可
57 年	5 月	1 日	和洋女子大学附属国府台女子中学校を市川市国府台から市川市国分 4-20-1 の 学園所有地(敷地面積 7,626 坪)に新築移転
59 年	10 月	24 日	学園所有の佐倉志津校地(約 25,000 坪)を山万株所有のユークリが丘の土地と 等価等積交換を実施
平成	4 年	4 月 1 日	和洋女子大学附属国府台女子高等学校・同中学校と和洋女子大学附属九段女子高等学校・ 同中学校を和洋国府台女子高等学校・同中学校と和洋九段女子高等学校・同中学校に それぞれ名称変更
	5 年	5 月 1 日	和洋女子大学文化資料館が博物館相当施設に指定される
	9 年	3 月 7 日	飯田橋外語専門学校廃止認可
		12 月 19 日	和洋女子大学家政学部服飾造形学科・健康栄養学科・生活環境学科、 文家政学部国際社会学科設置認可、英文学科(8 人)編入学定員設定、 国文学科(50 人→80 人)入学定員変更・(8 人)編入学定員設定認可 和洋女子短期大学服飾生活学科・食物栄養学科設置認可、国文学科 を日本文学科に名称変更し(100 人→60 人)入学定員変更、英文学科 を英語文化学科に名称変更し(100 人→60 人)入学定員変更
	10 年	3 月 26 日	家政学部健康栄養学科は管理栄養士養成施設に指定される
		3 月 30 日	短期大学食物栄養学科は栄養士養成施設に指定される
		3 月 31 日	和洋女子大学文家政学部を人文学部に国文学科を日本文学科に名称変更 和洋女子短期大学を和洋女子大学短期大学部に名称変更
	11 年	12 月 22 日	和洋女子大学短期大学部家政学科廃止認可
	13 年	10 月 30 日	和洋女子大学文家政学部生活学科廃止認可
		12 月 20 日	和洋女子大学大学院人文科学研究科・総合生活研究科設置認可
	14 年	5 月 29 日	和洋女子大学人文学部発達科学科設置認可
		7 月 30 日	和洋女子大学人文学部日本文学科(80 人→100 人)、家政学部服飾造形学科(50 人→90 人)、 健康栄養学科(50 人→100 人)、生活環境学科(40 人→80 人)入学定員変更
		10 月 28 日	和洋女子大学文家政学部被服学科廃止認可

15 年	4 月	1 日	和洋女子大学短期大学部募集停止 和洋国府台女子中学校(360 人→280 人)入学定員変更
16 年	5 月	28 日	和洋女子大学短期大学部日本文学科廃止認可
	11 月	15 日	和洋女子大学短期大学部服飾生活学科、食物栄養学科廃止認可
17 年	4 月	1 日	和洋女子大学人文学部日本文学科(8 人→4 人)、英文学科(8 人→4 人)国際社会学科(8 人→4 人)編入学定員変更、和洋国府台女子高等学校(540 人→480 人)入学定員変更
18 年	11 月	27 日	和洋女子大学短期大学部英語文化学科・短期大学部廃止認可
19 年	4 月	1 日	和洋国府台女子高等学校(480 人→400 人)入学定員変更
20 年	2 月	18 日	和洋女子大学人文学群・英文学類、日本文学・文化学類、心理・社会学類及び 家政学群服飾学類、健康栄養学類、生活環境学類設置に関わる届出受理
	3 月	19 日	(財)大学基準協会による大学評価及び認証評価の結果、大学基準適合の認定を受ける
	4 月	1 日	和洋女子大学大学院総合生活研究科(5 人→8 人)入学定員変更 和洋女子大学人文学部、家政学部募集停止
	10 月	31 日	和洋女子大学大学院総合生活研究科に博士後期課程設置認可
24 年	3 月	31 日	和洋女子大学人文学部発達科学科、家政学部健康栄養学科・生活環境学科廃止
25 年	3 月	31 日	和洋女子大学人文学部英文学科・国際社会学科、家政学部及び家政学部服飾造形学科廃止
	4 月	25 日	和洋女子大学人文学群国際学類・心理学類設置届出提出
	5 月	27 日	和洋女子大学人文学部及び日本文学科廃止
	10 月	31 日	和洋女子大学人文学群こども発達学類設置認可
26 年	4 月	1 日	名称変更により和洋女子大学人文学群日本文学文化学類及び家政学群家政福祉学類開設
27 年	1 月	6 日	収益事業の開始に係る寄附行為変更認可
29 年	4 月	1 日	和洋国府台女子高等学校(400 人→270 人)、中学校(280 人→120 人)入学定員変更
	8 月	29 日	和洋女子大学看護学部看護学科設置認可
30 年	4 月	1 日	和洋女子大学の学群・学類を人文学部・国際学科、日本文学文化学科、心理学科、こども 発達学科及び家政学部服飾造形学科、健康栄養学科、家政福祉学科に名称変更 和洋九段女子高等学校(250 人→150 人)、中学校(250 人→130 人)入学定員変更
31 年	4 月	1 日	和洋女子大学人文学部心理学科(70 人→60 人)、家政学部服飾造形学科(80 人→60 人) 家政福祉学科(80 人→110 人)入学定員変更
令和	2 年	3 月 31 日	和洋女子大学英語・英文学類廃止
	4 月	1 日	和洋女子大学国際学部英語コミュニケーション学科・国際学科設置
令和	4 年	3 月 31 日	和洋女子大学人文学群心理・社会学類及び和洋国府台女子高等学校ファッションテクニクス科 廃止
令和	5 年	9 月 4 日	和洋女子大学大学院看護学研究科設置認可

4. 設置する学校・学部・学科等

(1) 概要

学校法人和洋学園（以下「本学園」という。）は、千葉県市川市国府台キャンパスに、

和洋女子大学、同大学院と併設校である和洋国府台女子高等学校、同中学校並びに本学園発祥の地である東京都千代田区九段に和洋九段女子高等学校、同中学校を設置している。本学園は、明治30年に堀越千代が和洋裁縫女学院を、現在の東京都千代田区富士見小学校前に創設。以来、「女性の自立」に基軸を置く伝統を受けつぎながら歴史を刻んできた。平成30年度に大学に看護学部、令和2年度に国際学部が順次開設される等、着実な歩みを進め、令和4（2022）年度には学園創立125周年を迎えた。それぞれの学校の概要は以下のとおりである。

（2）所在地

学校法人和洋学園

〒272-8533 千葉県市川市国府台二丁目3番1号

和洋女子大学・和洋女子大学大学院

〒272-8533 千葉県市川市国府台二丁目3番1号

和洋国府台女子高等学校

〒272-8533 千葉県市川市国府台二丁目3番1号

和洋国府台女子中学校

〒272-8533 千葉県市川市国府台二丁目3番1号

和洋九段女子高等学校

〒102-0073 東京都千代田区九段北1-12-12

和洋九段女子中学校

〒102-0073 東京都千代田区九段北1-12-12

（3）設置する学校・学部・学科等

（a）和洋女子大学、和洋女子大学大学院

大学院

人文科学研究科 総合生活研究科

人文学部

日本文学文化学科 心理学科 こども発達学科

国際学部

英語コミュニケーション学科 国際学科

家政学部

服飾造形学科 健康栄養学科 家政福祉学科

看護学部

看護学科

(b) 和洋国府台女子高等学校

普通科

(c) 和洋国府台女子中学校

普通科

(d) 和洋九段女子高等学校

普通科

(e) 和洋九段女子中学校

普通科

5. 学校・学部・学科等の学生・生徒数の状況

2023年5月1日現在

【大学院】

(単位：人)

研究科	専攻	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
人文科学研究科 (修士課程)	英語文学専攻	5	6	10	10
	日本文学専攻	5	1	10	3
	計	10	7	20	13
総合生活研究科	総合生活専攻				
	(博士前期課程)	8	3	16	9
	(博士後期課程)	3	2	9	13
	計	11	5	25	22
合計		21	12	45	35

【学部】

(単位：人)

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
人文学部	国際学科	—	—	—	13
	日本文学文化学科	110	101	440	448
	心理学科	60	72	240	276
	こども発達学科	70	54	280	245
	計	240	227	960	982
国際学部	英語コミュニケーション学科	60	30	240	180
	国際学科	60	34	240	199
	計	120	64	480	379

学部	学科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
家政学部	服飾造形学科	60	44	240	209
	健康栄養学科	120	121	480	495
	家政福祉学科	110	63	440	308
	計	290	228	1,160	1,012
看護学部	看護学科	100	118	400	409
	計	100	118	400	409
合計		750	637	3,000	2,782

【和洋国府台女子高等学校・中学校】

(単位：人)

学校	学科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
高等学校	普通科	240	227	720	629
中学校	普通科	120	87	360	292
合計		360	314	1,080	921

【和洋九段女子高等学校・中学校】

(単位：人)

学校	学科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
高等学校	普通科	150	71	450	171
中学校	普通科	130	78	390	253
合計		280	149	840	424

■ 2023年度学生・生徒入学者状況

2023年5月1日現在 (単位：人)

学 校		入学定員	志願者	合格者	入学者	卒業生 (2024.3)
和洋女子大学	大学院	21	13	12	12	11
	学部	750	1,740	1,481	637	737
和洋国府台女子高等学校		240	415	401	227	202
和洋国府台女子中学校		120	925	674	87	104
和洋九段女子高等学校		150	72	71	71	53
和洋九段女子中学校		130	628	218	78	94
合 計		1,411	3,793	2,857	1,112	1,201

■ 2024年度の学生・生徒募集状況

※2024年5月1日現在 (単位：人)

学 校		入学定員	志願者	合格者	入学者
和洋女子大学	修士・博士前期	24	12	12	12
	博士後期	3	0	0	0
	学部	750	1,383	1,173	633
和洋国府台女子高等学校		240	334	318	181
和洋国府台女子中学校		120	868	728	112
和洋九段女子高等学校		150	91	89	88
和洋九段女子中学校		130	575	188	76
合 計		1,417	3,263	2,508	1,102

(注1) 高等学校の入学者は、内部進学者数を含む。

6. 収容定員充足率

毎年度5月1日現在 (単位：%)

学 校		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度
和洋女子大学	大学院	77.8	64.4	60.0	53.3	31.1
	学部	92.7	98.7	102.3	103.3	99.4
和洋国府台女子高等学校		87.4	80.8	75.7	70.6	67.2
和洋国府台女子中学校		81.1	88.6	81.4	71.7	59.7
和洋九段女子高等学校		38.0	41.6	51.3	54.0	51.8
和洋九段女子中学校		64.9	66.4	59.2	49.7	54.1

7. 役員の概要

(1) 定員数・氏名等

(2023年5月1日現在)

役員17人(理事15人、監事2人)、定員数 理事9人以上15人以内、監事2人以上

役 職	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤	現 職 等
理事長	長坂 健二郎	2012.4.1	常勤	和洋学園 理事長
常務理事	松山 研治	2022.11.24	常勤	和洋学園 常務理事
理 事	岸田 宏司	2012.4.1	常勤	和洋女子大学 学長
理 事	高梨 禮子	2000.4.1	非常勤	むら竹会 和洋学園同窓会 会長
理 事	小林 幸子	2017.4.1	非常勤	むら竹会 和洋女子大学同窓会 副会長・埼玉県支部長
理 事	宮崎 康	2018.4.1	常勤	和洋国府台女子中学校高等学校 校長
理 事	中込 真	2016.4.1	常勤	和洋九段女子中学校高等学校 校長
理 事	金子 健彦	2016.4.1	常勤	和洋女子大学 副学長・大学院長
理 事	今村 武	2020.4.1	常勤	和洋学園 法人・大学事務局長
理 事	武田 哲夫	2015.5..28	非常勤	外部有識者
理 事	山下 泉	2015.7.17	非常勤	外部有識者

理 事	二木 鋭雄	2021.4.1	非常勤	外部有識者
理 事	山田 吉孝	2017.6.1	非常勤	外部有識者
理 事	久保 伸太郎	2019.4.1	非常勤	外部有識者
理 事	溝田 泰夫	2022.4.1	非常勤	外部有識者
監 事	小澤 俊康	2016.4.1	常勤	和洋学園 監事
監 事	宮澤 早苗	2021.4.1	常勤	和洋学園 監事

（２）役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法の改正に伴う学校法人役員（理事・監事）の第三者または学園教職員からの不法行為等に基づく損害賠償請求や学校法人としての和洋学園からの債務不履行責任（善管注意義務違反）等に基づく損害賠償請求の際の対応として、2020 年 4 月から一年毎の更新となる私大協役員賠償責任保険制度に加入し、契約を継続している。

8. 評議員の概要

評議員 31 人、定員数 19 人以上 35 人以内

（2023 年 5 月 1 日現在）

氏 名	就任年月日	現 職 等
宮崎 康	2018.4.1	和洋国府台女子中学校高等学校 校長
中込 真	2015.4.1	和洋九段女子中学校高等学校 校長
金子 健彦	2016.4.1	和洋女子大学 副学長・大学院長
金丸 裕志	2020.4.1	和洋女子大学 副学長
今村 武	2020.4.1	和洋学園 法人・大学事務局長
西脇 智弥	2023.4.1	和洋国府台女子中学校高等学校 教頭
吉田 和仁	2016.4.1	和洋九段女子中学校 校長補佐
佐藤 輝道	2022.4.1	和洋学園理事長特別補佐
高梨 禮子	2000.4.1	むら竹会 和洋学園同窓会 会長
小林 幸子	2008.4.1	むら竹会 和洋女子大学同窓会 副会長・埼玉県支部長
上久保 由紀子	2021.1.1	むら竹会 和洋国府台女子高等学校同窓会 会長
小松 清美	2014.4.1	むら竹会 和洋九段同窓会 会長
佐久間 敏子	2020.4.1	むら竹会 和洋女子大学同窓会 副会長
加藤 菊江	2019.4.1	卒業生
長坂 健二郎	2012.4.1	和洋学園 理事長
岸田 宏司	2012.4.1	和洋女子大学 学長
武田 哲夫	2015.5.28	外部有識者
山下 泉	2015.7.17	外部有識者
二木 鋭雄	2016.4.1	外部有識者
山田 吉孝	2017.6.1	外部有識者
久保 伸太郎	2017.6.1	外部有識者
溝田 泰夫	2022.4.1	外部有識者
松山 研治	2020.4.1	和洋学園 常務理事

小出 秀文	2012.4.1	外部有識者
鎌田 積	2012.4.1	外部有識者
畑江 敬子	2016.4.1	外部有識者
中島 明子	2019.4.1	外部有識者
古畑 大輔	2020.8.1	外部有識者
三枝 紀生	2021.1.1	外部有識者
伊与久 美子	2022..10.1	外部有識者
木谷 喜美枝	2022.11.24	外部有識者

9. 教職員の概要

(2023年5月1日現在)

		本務・兼務	人数(人)	平均年齢(歳)
教員	和洋女子大学・大学院	本務	167	47.3
		兼務	164	52.1
	大学・大学院 計	計	331	49.7
	和洋国府台女子中学校・高等学校計	本務計	58	45.3
		兼務計	35	46.2
		計	93	45.6
	和洋九段女子中学校・高等学校計	本務計	43	50.8
		兼務計	20	42.4
		計	63	48.2
	合計	本務	268	47.4
		兼務	219	50.3
		計	487	48.7
職員	和洋女子大学・大学院	本務	59	49.3
	和洋国府台女子中学校・高等学校	兼務	119	47.8
	和洋九段女子中学校・高等学校	計	178	48.3

Ⅱ. 事業の概要

1. 和洋女子大学・大学院の事業の概要	1 2
2. 和洋国府台女子中学校・高等学校の事業の概要	1 8
3. 和洋九段女子中学校・高等学校の事業の概要	2 1

Ⅱ. 事業の概要

1. 和洋女子大学・大学院の事業の概要

(1) 学生確保

2024 年度の入学者数は入学定員 750 名に対して 633 名で、入学定員充足率は 84.4% となり、昨年度の 637 名、84.9%を下回る結果となった。

学生募集活動は、オープンキャンパスに加え、キャンパスウィーク、探究体験講座、書類作成講座、学校見学などで総来場者を増やすことはできたが、受験生の安全志向から総合型選抜や学校推薦型選抜などの前半の入試に志願者が集中し、一般選抜（大学入学共通テストを含む）での志願者を増やすことができなかった。前半の入試（学校推薦型選抜、総合型選抜、社会人、留学生）の入学者は、536 名（定員の 71.5%）、一般選抜（留学生Ⅱ期、総合型Ⅲ期を含む）では 97 名（12.9%）の入学に留まった。

入学定員が充足できなかった主な理由。

- ・ 前半入試では前年度と比べ 60 名入学者を増やすことができたが、一般選抜では昨年の 161 名から 97 名に減少した。
- ・ 家政学部では、入学定員を充足している健康栄養学科でも志願者は減少しており、生活科学系全体に志願者減少がある。
- ・ 国際・外国語系の分野は、全国的に前年より志願者が戻ってきているが、本学の志願者が前年度よりも減少している。
- ・ 看護系の分野も志願者が減少している。

表 2024 年度(2024 年 4 月入学)入試結果

学部・学科別	入定定員	2024 年度			2023 年度	
		入学者	前半入試※	充足率	入学者	充足率
日本文学文化	110	102	81 (73.6)	92.7	101	91.8
心理	60	71	54 (90.0)	118.3	72	120.0
こども発達	70	56	52 (74.3)	80.0	54	77.1
人文学部	240	229	187 (77.9)	95.4	227	94.6
英語コミュニケーション	60	33	28 (46.7)	55.0	30	50.0
国際	60	34	26 (43.3)	56.7	34	56.7
国際学部	120	67	54 (45.0)	55.8	64	53.3
服飾造形	60	44	38 (63.3)	73.3	44	73.3
健康栄養	120	139	127 (105.8)	115.8	121	100.8
家政福祉	110	60	56 (50.9)	54.5	63	57.3
家政学部	290	243	221 (76.2)	83.8	228	78.6

看護学部 看護学科	100	94	74 (74.0)	94.0	118	118.0
合計	750	633	536 (71.5)	84.4	637	84.9

※ ()内の数値は前半入試で入学した学生数が入学定員に占める割合を示す。

(2) 先端教育の充実

① 研究科の設置

文部科学省より 2023 年 9 月 4 日付で和洋女子大学大学院看護学研究科の設置認可を「可」とする答申がされた。この結果を受けて、2023 年度については大学院入試を他の研究科とは分けて 3 回実施し、入学者確保に努めた。

2024 年度は入学定員 6 名に対し、入学者 4 名、入学定員充足率は 66.7%となった。

② 家庭科教育研究所の活動

2022 年度に家庭科教育研究所を総合研究機構内に設け、2023 年度は高校の家庭科教員のネットワークを構築し、家庭科教育の教材、教育方法の情報交流を進めた。結果として、卒業生である家庭科教員を介した入学者が増えるシナジー効果が出た。

また、和洋女子大学にある家庭科教材のアーカイブを作成するために、現在家庭科教員で活躍している、または活躍した卒業生へのインタビュー調査と教材調査を実施し、その総括を進めている。

(3) 女性のライフコースに応じた学びなおしの充実

女性を生涯にわたってサポートする「女性活躍推進センター」の開設を目指して、プロジェクトチームを 2023 年 5 月に発足し検討を開始した。「女性活躍推進センター」では、在学生のキャリア支援に加え、卒業後の「キャリア支援」「学び直し」「リカレント教育」「リスクリング」を提供することで、女性の生涯に寄り添ったサポートを継続的に行うことを目的としている。幼稚園教諭・保育士のリスクリング、文部科学省認定のリカレント教育である書道実技公開講座を継続実施し、卒業生のキャリア支援体制を整えサポートを開始した。リカレント教育については教職共同で見直しを進めている。

2. 中期計画 3 年目（2021 年～2025 年）の進捗状況

(1) 中期計画における各項目の 3 年目の実施状況

① 18 歳教育の充実-教育課程の見直しと学部再編準備

教育課程の見直しを 2022 年度に引き続き行った。文部科学省が進める「大学・高専機能強化支援事業」への参画は行わず、既存の学問領域である文学と家政学に DX を融合した文理融合型学部を新設する方向で検討を進めた。

既存学部においては、教育課程の見直しの方針を共有し、本学が「人を支え

る心と技術」を備えた卒業生を輩出するために、新学部を設置を含めて教育課程のバリエーションを豊かにし、魅力ある学びを提供することを目的としたオープン科目を設定することとした。

② 入学者の確保に向けた広報・入試の準備

学生募集プロジェクトチームを発足し、教職共同での議論を重ね、学校訪問活動強化、オープンキャンパス活性化、外部発信強化を実施した。

学校訪問活動：

- ・ 職員（2名）増員と訪問地域拡大
- ・ 卒業生教員が働いている高校への訪問
- ・ 国際系高校との交流会実施（高大接続教育推進協議会）

オープンキャンパス活性化：

- ・ 学生スタッフの活用強化（募集・教育）
- ・ 運営方法見直し（動線、展示・開催場所の見直し、展示・発表チェック）

外部発信強化：

- ・ 里見祭への全学科参加
- ・ 共通総合科目のオンデマンド科目の高大連携学生への開放
- ・ 読売新聞への記事掲載（女子大の意義、高大接続7年制）

③ 高大接続による志願者確保

（ア）和洋コースについて

和洋コース7年制第2期生42名の2024年度からの受け入れ先は、下記のとおりである。全学部にわたって進学をした。科目等履修による大学の単位履修は最大24単位、最小は12単位である。

表 和洋コース第2期生の受け入れ先

学科名	人数	学科名	人数	学科名	人数
日文	1人	英語コミ	5人	健康	6人
心理	3人	国際	0人	家政福祉	1人
こども発達	13人	服飾	2人	看護	11人

（イ）和洋女子大学高大接続教育推進協議会について

2022年度まで、千葉県立高校、東京都立高校と高大接続教育推進協議会を主宰し、東京都立、千葉県立12校が協議会に協力校として、8校がオブザーバー校として参加していたが、本学の入学実績のある高校やオブザーバー校との締

結を進め、最終的に 25 校の高校と協定を締結した。なお、この協議会には併設校の和洋九段女子高等学校、和洋国府台女子高等学校も参加している。

協議会では、探究授業の在り方について大学教員と意見交換し、高校の要望を明らかにし、教育を通じた連携を図った。2025 年度入試からは総合型選抜で高大連携型を実施する。

④ 社会ニーズに応じた学びの充実

2026 年度へ向けて入学定員の変更を含めた既存学部教育課程の見直しを進めた。また、社会ニーズが高く、人材需要の大きい自然環境分野ならびにデータサイエンス・AI（人工知能）分野の学部設置申請へ向け、データサイエンス学部設置準備室を立ち上げて検討を進めた。

最終的に既存学部の入学定員の変更は行わず、新学部の入学定員を 100 名純増とすることで理事会決議された。新年度には文部科学省への事前相談を行い、高校生と保護者を対象としたニーズ調査、さらに受け入れ企業の需要調査を実施し、教育課程及び教育組織の変更を引き続き検討する。

⑤ リカレント教育プログラムとビジネスキャリアアカデミーを統合する道の検討状況

主幹部署が異なり、それぞれ独自に活動していた「リスキリング（職業能力の再開発、再教育）」「リカレント」「ビジネスキャリアアカデミー」を統合するため、「女性活躍推進センター」プロジェクトで検討を開始した。

⑥ 和洋キッズルーム関連

2023 年 6 月にこども発達学科長をリーダーとしたプロジェクトを立ち上げた。市川市こども部幼保施設計画課を訪問し、市川市の要望を確認するとともに、連携体制を築いた。

議論を進め、コンセプト案が固まり、収支について試算を実施している。

⑦ 和洋クリーンエネルギープロジェクト関連

佐倉セミナーハウス敷地内の一部に太陽光パネル設置を進めるため、設置の可否を検証するための調査を実施し、東京電力と戸田建設に試算を依頼した。9 月に試算結果を入手したが、物価高騰を受け再試算となった。その後経済産業省のルールが変更となり、再々試算を依頼している。

試算結果を受領後に今後の進め方を決定する。また、太陽光パネルの設置による創電を行うことに加え、校舎の断熱などの可能性を継続して検討する。

(2) 各計画の進捗

① 人事計画

大学設置基準の下、ST 比に配慮し、教員の純増はせず、バランスのとれた人事を基本とした。そのため責任コマ数の担当を徹底し、教員間の科目負担の均一化を図るため学科の科目担当調整を進めている。退職教員の補充についても科目との関係を精査して、採用人事を進めた。

② 施設整備の実施状況

大規模修繕などを予定通り実施し、教育の質ともかかわる設備の維持と質の向上を図った。修繕工事は 2024 年度までかかる予定である。

③ 研究費実績

研究費を外部機関から調達する努力を各学科で進めている。その結果、2023 年度の申請（実施 2024 年度）では、採択件数は 35 件となり 2022 年度と同件数採択された。ただし、科学研究費の採択費は 2022 年度の 38,870 千円から 2023 年度は 32,630 千円に減額となった。採択費の減額に伴い間接経費も 2022 年度の 8,970 千円から 2023 年度は 7,530 千円に減額された。

3. 大学認証評価の指摘事項等の対応状況

2021 年度に公益財団法人大学基準協会で大学認証評価を受審し、適合の結果を受けたが、課題として指摘された事項について、改善に向けた取り組みを進めている。

2023 年度は課題対応の進捗状況を大学・大学院評議会にて確認し、2024 年度の報告書作成へ向けて、執筆担当者との連携を進めた。

資料 1 2023(令和 5)年度 大学認証評価における指摘事項への対応

対象分野	是正勧告	方針
4 教育課程・学習成果	1) 人文科学研究科修士課程及び総合生活研究科博士前期課程、同博士後期課程では、研究指導計画として、研究指導のスケジュールを定めていないため、これを定めあらかじめ学生に明示するよう是正されたい。 2) 人文科学研究科修士課程及び総合生活研究科博士前期課程において、特定課題についての研究成果の審査基準を刊行物、ホームページのいずれの方法によっても公表していないため、是正されたい。	● 人文科学研究科、総合生活研究科ともに 2022 年中に指導研究計画を見直し、公表を行った。 ● 対応済

対象分野	改善課題	方針
4 教育課程・学習成果	1) 教育課程の編成・実施方針について、総合生活研究科博士前期課程、同博士後期課程では、教育課程の編成に関する考え方を示していないため、改善が求められる。 2) 各学部・学科、研究科において、その特性に合わせた「アセスメントツール」の開発や運用を進めているものの、各学部・学科、研究科・専攻の学位授与方針に示した学習成果との連関が不明確である。また、全学的に実施している卒業生アンケート調査や学生就職先企業へのヒアリングについても、「授業を通じて伸ばすことを目指す5つの力」を測定できるようにしているが、この5つの力と、それぞれの学位授与方針で示した学習成果の連関を明確にし、到達度を評価できる指標とするよう改善が求められる。	● 継続実施 ● 各学部、学科のDPに従って、学習到達度を可視化するシステムを2023年導入した。 ● 2023年度に試験稼働を行い学習成果(到達度)の可視化を進めた。 ● 継続実施
5 学生の受け入れ	1) 収容定員に対する在籍学生数比率について、人文科学研究科修士課程で0.15と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。	● 人文科学研究科の入学者確保に努めた。2023年度入試では5名の大学院生が入学し、募集状況は飛躍的に改善した。 ● 対応済
10 大学運営・財務	1) 「事業活動収入に対する翌年度繰越収支差額の割合」が上昇しているとともに、「要積立額に対する金融資産の充足率」が低下しており、教育研究活動を安定して遂行するために必要な財政基盤を十分に有しているとはいえない。財政上の目標の達成状況等を検証して中・長期の財政計画を見直すとともに、見直した計画を着実に実行し、財政基盤を確立することが求められる。	● 看護学部が2021年度に完成年度を迎え経常費補助金が拡大した。 ● 大規模修繕が終了し、財務基盤の強化進めている。 ● 入学者減が財政を厳しくする要因であり、入学者確保のための経営努力を行う。

2. 和洋国府台女子中学校・高等学校の事業の概要

(1) 事業の概要

「凜として生きる」女性の育成の改革を実施してから6年を経て、改革の完成期となる。日本人として予測不可能なグローバル社会で、自立し貢献できる人材育成を推進する。日本文化による美意識を高め、生徒の「主体的、対話的、深い学び」を実践する教育を拡張する。数年後に都市部で始まる少子化で、安定した入学者数を確保できる基盤づくりをおこなう。

以上が事業計画の概要であった。生徒の「主体的、対話的、深い学び」の実践は教科教育だけでなく、生徒会活動を中心に生徒の思考・工夫が発揮される環境作りに努めた。入学者確保の基盤作りにおいては、特進改革の成果において若干の成果が見られた。中学入学者数の減少は本校の受験レベルが上がり、今までの第1志望志願者低位層が合格できなくなる反面、上位校志願者の合格確保の受け皿になった。和洋コース1期生が大学に進学し、大学の積極的な対応により高大の連携がさらに進んだ。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

① 生徒在籍状況

学則定員で中学360名・高校720名に対して、中期計画では中学343名・高校587名であった。しかし実数は中学が287名で高校が618名である。合計は905名で中期計画の962名に57名不足する結果となった。

主な原因は、中学1年生の入学者が100名に達しなかったことと、高校2年生が1年終了時の段階で15名の転学・退学が出たことである。中学1年生の入学者減は中学入試における本校の評価が高くなり、前述の通り合格者の歩留まりが悪くなったことである。しかし2024年度入学予定者は112名と、入学者のレベルが上がり歩留まりも良くなっている。本校の教育内容が受験生にも評価されてきていると思われる。

高校在籍数は昨年度に比べ52名の増加になった。これは併設中学からの入学者が100名近くになったからである。2024年度から高校入試の推薦基準を上げたので200名の入学者を確保するには、広報の一層の努力が必要である。推薦基準を上げた理由は千葉県公立中学の成績評価が年々上昇し、中間層がオール3からオール4に近くなっているからである。

しかし昨年度総在校生数より32名の増加であり、4年連続の増加を記録している。

学年別生徒数（2023年3月31日現在）

	中学校				高等学校				
学年	1年	2年	3年	中学計	1年	2年	3年	高校計	総計
生徒数	84名	98名	104名	286名	220名	195名	202名	617名	903名

② 生徒募集・広報活動

(ア) 受験者と保護者向けの各種説明会・相談会

- ・6月の学校説明会から対面でオープンスクール・学校説明会を実施した。コロナウィルス感染防止の対処を緩和
- ・年度初めから校長校内ツアーを3組限定で実施

(イ) 塾・公立中学校向けの広報活動

- ・広報による訪問件数（塾 1239、公立中学校 698）
昨年度比で塾訪問件数は159%、公立中学校訪問件数は92%
広報新体制作りで公立中学校訪問に影響し件数減
- ・各市立校長会主催学校説明会（千葉市・成田市と近隣地区・松戸市）参加
船橋とその近隣市の説明会は2年前から中止となり、市川・浦安の私立高校に呼びか

けて本校で合同説明会を開催 市川市・浦安市全公立中学進路主任が出席

③ 教育活動

(ア) 改革

- ・ 高校探究科は全クラス担任が担当（昨年度まで探究専門教員が担当）
- ・ 新入生から新制服を着用

(イ) 大学との連携

- ・ 和洋コース 1 期生の大学入学に対して大学の対応が活発化
- ・ 和洋コース各学年の係が大学連携を担当

④ 教員研修

教員のモチベーションアップと新教育への能力開発

(ア) 全員研修は 2 回実施

4 月 ハラスメント防止 8 月 学校の日常にコーチングマインドを

(イ) 千葉県私立協会主催新人研修 1 名参加

(ウ) 校外での個人参加

駿台予備校や代々木ゼミナールの短期研修など(夏期休暇・冬期休暇・春季休暇)

(エ) 言語技術 つくば言語技術教育研究所主催のセミナーに 1 名参加

⑤ 人事の状況

専任採用 5 名、嘱託採用 3 名

専任教職員数の推移 (4 月 1 日基準)

	2021年度	2022年度	2023年度
教員	57	59	58
事務員	2	2	2
合計	59	61	60

4 月当初の S T 比率は 15.9 で、3 月 15.7 と 1 年間を通して 15 以上

(3) 施設等の状況

- ① 各棟屋上全面防水工事完了
- ② 中央棟の中水加圧給水ポンプ更新

(4) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 教育活動

- (ア) 計画した和洋コース、日本の伝統文化学習、英語のラウンドシステム、ICT 教育、リ
メディア教育、朝の読書、芸術鑑賞等の遠足、カナダ留学は計画通り実施と継続
- (イ) 探究科は全担任が担当することで完了し、2024 年度から廃止
- (ウ) 九段校との連携は、春休み中のイタリア文化研修を共同で実施

② 募集活動

過去 6 年間の入試状況(各年度 3 月 1 日現在)

・ 中学入試人数変化

(名)

年 度	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
応募者数	898	1145	984	1100	1113	1195
受験者数	640	789	822	845	875	945
合格数	476	593	595	626	673	728

入学数	73	110	113	102	87	112
-----	----	-----	-----	-----	----	-----

・ 高校入試人数変化

(名)

年 度	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
応募者数	335	335	334	312	321	247
受験者数	331	314	314	307	321	247
合格者数	307	294	312	289	303	224
入学者数	139	116	139	149	129	84
普通科入学数	125	116	139	149	129	84
全入学者数	195	173	211	214	227	181

(名)

中学入試では 4 年ぶりに 2023 年度入学者が 100 名を割った。合格点を平均点の 8 ～ 9 割にしているが、受験者層のレベルが上がり平均点が上昇した。このため今まで入学していた合格下位層が不合格となり、上位合格者は併願校の合格により入学しなかった。このため入学者が減少した。偏差値 40 層の第 1 志望校から、偏差値 50 層の滑り止めと対象が移行したと思われる。

ただし 2024 年度中学入試では受験者層レベルが高いまま歩留まりが良くなり、入学者が 112 名となっている。高偏差値校の完全な滑り止め校から、ある程度入学しても良い学校へと評価が移っている。

高校入試では昨年度程の併願者歩留まりが良くなかったので、残念ながら学則定員 240 名を充足することはできなかった。しかし併設中学からの進学者が昨年度より 34 名増加したので、9 年ぶりに入学者が 220 名を越した。

しかし 2024 年度高校入試では推薦基準の評定を 2 ポイント上げた。理由は千葉県公立中学校の評定が全体的に上がっているからである。このため入学予定者が 40 人減った。

③ 財務計画

(ア) 在校生が 900 人を超え、支出超過解消に大きく近づいた

(イ) 昨年度と同様に働き方改革に合わせ、超過勤務の厳正化

(ウ) 2024 年度以降の財政安定のため学納金を 1 年生 8 万円・2 ～ 3 年生 6 万円値上げを評議員会・理事会で承認され、学事課が認可

(5) その他

① 当該年度の重要な契約 特になし

② 今後対処すべき課題と対応方針

中期計画はほとんど実施し、成果として在校生数が増加した。しかしこの間に学習指導要領改訂やコロナ禍による社会変化があり、更なる 10 年後の学校の在り方を考える必要があり、実行できるものはいち早く実施する姿勢を持たなければならない。このため 2024 年度から新たな改革委員会を立ち上げ、良き伝統を継承しつつ全く新しい方向性を模索する。

また教員確保も大きな問題になる。ここ数年、嘱託や非常勤講師を募集してもあまり満足する採用が望めなくなってきた。安定した財源確保(生徒募集)により、専任教諭の採用を可能にしなければならない。

3. 和洋九段女子中学校・高等学校の事業の概要

(1) 事業の概要

「グローバル社会の中で自立して輝く女性の育成」をテーマに、21世紀型教育の柱である、優れたコミュニケーション能力、十分な言語スキル、ICTリテラシーの3つの課題の習得を教育手法の中心に据え、日本文化と伝統的価値観を背景とした深い教養を身につける。社会とのさまざまな連携活動に注力しながら、自分の力で考え判断でき、予測不能な未来社会に対応できる人材を育てる。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

① 入試の状況

女子校の不人気、共学校数の増加、12歳人口の減少など、相変わらず逆風の下にある。中学の入学者は、入学手続き者は昨年を5名上回ったが入学者数は2名下回り、前年比97%だった。高校入学者も女子校の高校募集は非常に不利な状況下にある。受験者・合格者は3名であったが、入学は0名だった。一方内部からの進学辞退者は4名であった。

(ア) 2024年度入学者数（過去3か年比較）

学則定員（中学校：130名 高校150名）

年 度		2022	2023	2024
入学者数	中学校	81名	78名	76名
	高等学校	49名	72名	88名

中高合計で昨年比109%であった。

(イ) 応募者総数の推移

入試年度	2022	2023	2024
中学校	653名	649名	575名
高等学校	1名	2名	3名

(ウ) 生徒在籍数（2024年5月1日現在）

	中学校				高等学校				
学年	1年	2年	3年	中学計	1年	2年	3年	高校計	合計
生徒数	76名	76名	77名	229名	88名	68名	47名	203名	432名

中学校は24名減 高等学校は31名増 総計 7名増

② 生徒募集・広報活動

(ア) 各種説明会

2023年度は、対面型が主でオンライン型も併用で行った。

通常年 対面型説明会・勉強会 15回前後 対面型外部相談会 10回前後

2022年度 対面型説明会・勉強会 17回 対面型外部相談会 14回

オンライン説明会 15回 （のべ200名前後が視聴）

個別対応見学会 13回 （のべ322組参加 1回あたりは増加傾向）

のべ参加組概数は、1200組から1350組に増加。低学年の小学生の参加が増加している

事も増加の一因であるが、学習塾訪問数で過去最高の訪問数であったことも影響している。

(イ) 学校ホームページ等による広報活動

- ・校内での教育活動の紹介・バーチャル型校舎見学（メタバース型学校紹介）
- ・校長・教員・生徒による動画（学校紹介、教育活動） 昨年度以上の数を掲載した。
- ・生徒の個人体験インタビューStories のサイトは、非常に閲覧数が多かった。

(ウ) 各種メディアによる活動紹介

生徒による広報団体「九段校宣伝部」が設立され、広報活動で最も人気のあるコンテンツを供給できる体制に移行中である。

- ・ 受験雑誌への学校紹介記事の掲載 3 回（例年の半分程度。最小限にとどめた。）
- ・ 生徒の各種コンクール、大会での受賞が例年の 3 倍以上になり他の行事などと併せて HP 上で報告した。

(1)SDG s クエスト（朝日新聞協賛）大会で上位にランクされた九段校のチームが、Apple 社のサイトに開発したアプリをアップロードし、高評価を得た。

(2)姉妹校 St.スカラスティカスカレッジに留学した生徒が、初めて優秀生徒表彰を受けた。

(3)国税庁「税に関する作文」で全国 4 位となる会長賞を 2 名が受賞した。

(4)学園本部のご尽力により、本校卒業生小池栄子さんを迎えてトークショーを行った。

(5)アイデム写真コンテスト「はたらくすがた」にて、中学部門グランプリを受賞

(6)HANEDA EXPO「こども未来ピッチ」にて、HANEDA 賞ほか 1 部門で受賞

(7)考えよう！「ミライの地球」FRaU SDG s edu にて優秀賞（2 位）を受賞

(8)全日本シンクロナイズドスケートティング選手権大会にて、高校 3 年生が第 1 位となる。

(9)全国高校生政策甲子園大会にて、中学校 3 年のチームが全国 2 位となった。

(10)学園所属の硯友社文庫が各方面で紹介され、九段校からの発信も良い反応があった。

主なものを挙げたが、これらのほかに一輪車競技、東京都美術展、東京都空手道大会、手作り絵本コンテストなど多くの大会で表彰され、それらの総計は 50 を超えた。

- ・ SNS における発信もスタートし、生徒による宣伝部活動の一環として X, Instagram, LINE, FaceBook などの媒体で学校の魅力を伝える活動を開始した。

(エ) 学習塾訪問の本格再開

前年度合計 600 回前後の学習塾を訪問したが、2023 年度は約 3 倍の 1900 回余りを訪問し、宣伝を行うことができた。前年まで全く交流のなかった地方の小規模学習塾より、受験者、入学者が出た。

③ 教育活動

2016 年より取り組んできた 21 世紀型教育の柱である 3 つのスキルにおける実践が、完成形に近づいてきた。全学年の英語スコア取得実績（2024 年 3 月）は以下のとおりである。

(ア) 英語スコア（実用英語検定）取得実績 3 級：中学卒業レベル 2 級：高校卒業レベル

学年（現）	1 級・準 1 級	2 級	準 2 級	3 級	4 級以下
中学 2 年	0	1	2	4	69
中学 3 年	1	2	12	20	41
高校 1 年	2	4	22	36	30
高校 2 年	2	15	19	30	2
高校 3 年	2	16	21	8	0

- ・ 中学卒業時の英検 3 級以上取得率は 73%で、これは全国平均（約 40%）の 2 倍弱である。
また準 2 級以上は 32%と全国の中学 3 年生平均 3.6%の 9 倍程度である。
- ・ コロナ禍で受験が実施された回数も少なく、ネイティブ教員の指導が直接受けられず不利な状況が続いたが、グローバルコースは目標をほぼ達成できている。また、グローバルコースの高校生は英検ではなく、TOEFL、IELTS への移行が進み、海外大学への進学に使用した。
高 3 では一般クラスで IELTS 5.5～6.5 を取得した生徒が複数名いた。

(イ) ICT リテラシーの育成

- ・ 今年度より情報 I の授業にプログラミングが入り言語は Python を使って開始した。
- ・ (株)JCB、TBTLab との協業を 6 月にプレス発表し、学校用メタバース空間を創生するプロジェクトを協働で開発した。文化祭にて発表し好評を博した。

(ウ) PBL 型授業の推進・深化

PBL 型授業も開始から 9 年を経て、学校の代名詞となっている。学校ループリックに基づいた授業計画、実践、評価などが一貫している事を実践例として外部に示し続けている。また、この評価手段は令和 4 年度より実施された高等学校新学習指導要領に則しており、本校の教育方針の具体例として外部に示せることは、大きなアドバンテージとなっている。外部機関による PBL 型授業の評価においても、毎年着実に上昇している。

(エ) 日本文化教育

中学校必修の礼法、華道、茶道、書道をはじめ、百人一首大会などコロナ以前の形で行うことができた。女子校として世間から求められるコンテンツなので、より充実を図りたい。

(オ) 「つながる学び」構想の推進

経験“知”の獲得、Connected School をキーワードに海外教育機関、自治体、グローバル企業、NPO、NGP 法人などと連携し、地方創生、起業家育成、大型絵画を描く、SDG s 関連など多くのプロジェクトに取り組み、生徒の新しい学び体験を推進した。特に 2023 年度は和洋女子大学、成城大学、専修大学、東洋英和女学院大学との高大連携による活動の礎を築くことができた。
中学校 2 年生による大使館訪問、企業訪問などもコロナ前の形で取り組んだ。

④ 教員研修・指導力向上

外部講師による 2 回の全教員研修会を行った。各教員が所属する教育団体における活動を充実させた。（2022 年度は 4 名の教員が各種検定教科書の執筆・編集に参加した。）

⑤ 人事の状況

本務教員・事務職員の推移 2023 年度末の専任教員の退職者は 3 名であった。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
専任教員	45	43	40
事務職員	3	3	3
合計	48	46	43

(3) 施設等の状況

① 現有施設の状況

建築より最長 25 年以上が経過した校舎では、必要に応じて各所の整備を要した。

② 主な施設設備の取得または処分計画及びその進捗状況 特になし

(4) 中期計画と単年度事業計画の進捗・達成状態

① 教学 教務改革の 3 本柱、生徒の入学数については以下のとおりである。

(ア) PBL 型授業

全教員による取り組みが奏功し、PBL 型入試と相まって本校の看板となり、外部への発信の基幹となっている。

(イ) C1 英語

英検スコア取得目標値について、達成度は以下のとおりである。(G はグローバルクラス)

英語スコア目標	設定した目標数値	実際の取得者数	目標達成率
中 3 終了時 G	全員準 2 級以上	22 名 (27 名中)	81%
中 3 終了時全体	3 級以上が 75%	64 名 (88 名中)	73% ほぼ達成した
高 3 終了時 G	全員準 1 級以上	6 名 (12 名中)	50%
高 3 終了時全体	準 2 級以上 75%	41 名 (53 名中)	77% 達成した

ただし、全国平均では中 3 の準 2 級以上は約 4.0%、高 3 準 1 級以上は 1%程度である。

高 3G は英検より IELTS で海外大学受験のため、例年より準 1 級が少ない。

(ウ) ICT リテラシー

全生徒がタブレット端末を使用し、新しい取り組みの実践例を外部に発信できた。他校や企業との連携が進みオンライン授業にも活躍した。情報伝達アプリの Classi による学校内のネットワークが充実している。新規に外部企業とメタバース・プロジェクトを開始し、2 月には 2024 年度文科省の事業である DX ハイスクールに応募した。

(エ) 中学受験生徒募集

応募総数は前年比 89%、入学者は 96%とやや減であったが、出願人気の高さは維持できているので、引き続き第一志望者の増加にターゲットを絞って募集活動をする。

生徒募集計画と実入学者数は以下のとおりである。

項目/年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
中学入学者数（計画数）	100	105	115	120	130
高校入学者数（計画数）	60	55	85	110	120
生徒総数（計画数）	460	470	480	530	580
実際の生徒総数	462	447	425	432	
目標達成率（％）	100％	95％	89％	82％	

- ② 人事 新規の専任職員採用を行わなかったため、ST 比は 10.8 と（前年 9.9）やや改善した。
2025 年までに公立一貫校（13 前後）と同等水準になることを目標とする。
- ③ 施設 大規模改修などは行わず保守点検に徹し、感染症対策を行いつつも支出を抑えた。
近隣校における校舎からの転落事故の影響を配慮し、全窓に開閉制限を設置した。
- ④ 財務 専任職員の減少、支出の削減を行ったが、入学者数減少で赤字は増加傾向にあり、厳しい
財務状況下にある。引き続きこの 3 点の改善に注力し黒字転換を目指す。

（５）その他

- ① 当該年度の重要な契約 なし
- ② 決済日後に生じた重要な事実 なし
- ③ 今後対処すべき課題と対処方針

（ア）入学生徒の定員確保

（１）中学募集対策の強化

- ・業務に練達した嘱託職員の採用により、学習塾との関係強化、説明会の充実を図る。
- ・学校説明会の内容を大幅に変更し、受験生のニーズに応える内容を提供する。
- ・学則定員までの入学者を獲得することを目標とし、入試日程などを再検討する。特に新タイプ入試による入学者の増加を推進し、見かけの偏差値も上昇させる。

（２）高校募集対策の強化

- ・特にグローバルコースなど本校の特徴を前面に出した募集計画を推進する。現状では公立高の併願による受験生のみで、学校としての魅力を発信できるようにする。
- ・高校カリキュラムを全面改訂し、受験生本人に直接アピールする手段を構築する。
- ・海外からのオンラインによる受験、転入・編入などにも対応可能にする。
- ・他校の募集方式を踏まえた上で、新規参入として効率の良い募集を企画する。他校との募集連携、本校のコース制の訴求力をより強化する、など多角的な対策を講じる。

（イ）教員の年齢層の引き下げ

現在、高齢化が続く教員の平均年齢をできるだけ下げようようにしたい。具体的には嘱託（常勤）職員、非常勤講師の採用時に、積極的に低年齢者を採用するなどを考慮したい。

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要	27
①貸借対照表関係	
ア) 貸借対照表の状況と経年比較	
イ) 財務比率の経年比較	
②資金収支計算書関係	
ア) 資金収支計算書の状況と経年比較	
イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較	
ウ) 財務比率の経年比較	
③事業活動収支計算書関係	
ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較	
イ) 財務比率の経年比較	
2. その他	33
①有価証券の状況	
②借入金の状況	
③学校債の状況	
④寄附金の状況	
⑤補助金の状況	
⑥収益事業の状況	
⑦関連当事者当との取引の状況	
ア) 関連当事者	
イ) 出資会社	
⑧学校法人財務取引	
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	35

Ⅲ. 財務の概要

１． 決算の概要

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較 (単位：千円)

	令和1 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	45,754,265	44,674,117	44,118,811	43,245,288	41,417,018
流動資産	3,569,693	3,915,918	3,394,545	3,333,509	4,295,831
資産の部合計	49,323,958	48,590,036	47,513,356	46,578,797	45,712,850
固定負債	1,437,984	1,488,090	1,433,198	1,357,852	1,299,321
流動負債	1,486,121	1,556,088	1,273,769	1,311,245	1,621,357
負債の部合計	2,924,105	3,044,179	2,706,968	2,669,098	2,920,679
基本金	57,220,784	58,088,444	58,766,844	59,040,050	59,738,738
繰越収支差額	△ 10,820,930	△ 12,542,587	△ 13,960,456	△ 15,130,350	△ 16,946,566
純資産の部合計	46,399,854	45,545,857	44,806,388	43,909,699	42,792,171
負債及び純資産の部合計	49,323,958	48,590,036	47,513,356	46,578,797	45,712,850

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較 (単位：千円)

収入の部	令和1 年度	令和2 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	3,977,621	4,258,488	4,399,562	4,256,374	4,089,825
手数料収入	116,620	91,370	93,525	84,996	76,796
寄付金収入	99,501	88,390	66,906	61,301	60,743
補助金収入	1,055,816	1,179,572	1,206,791	1,341,934	1,276,133
資産売却収入	2,814,120	3,090,989	2,815,399	2,024,647	5,552,621
付随事業・収益事業収入	84,355	57,892	69,652	85,947	81,594
受取利息・配当金収入	133,561	130,211	123,642	142,253	134,572
雑収入	202,318	173,996	230,063	251,688	254,358
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	831,758	751,995	749,325	716,975	720,137
その他の収入	1,318,066	259,153	178,097	383,924	258,539
資金収入調整勘定	△ 1,019,977	△ 1,008,735	△ 1,006,806	△ 984,179	△ 949,404
前年度繰越支払資金	2,868,598	2,899,879	2,755,208	1,968,035	1,658,252
収入の部合計	12,482,357	11,973,200	11,681,368	10,333,900	13,214,170

支出の部	令和1 年度	令和2 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	3,872,050	3,823,597	4,005,917	4,067,614	4,039,425
退職金	198,906	144,516	232,293	267,644	267,974
その他	3,673,144	3,679,080	3,773,624	3,799,970	3,771,451
教育研究経費支出	1,211,933	1,424,920	1,358,368	1,454,993	1,443,416
管理経費支出	428,723	418,274	467,170	538,055	519,450
借入金等利息支出	3,131	1,836	118	0	0
借入金等返済支出	101,196	59,196	95,865	0	0
施設関係支出	608,742	857,536	265,442	299,568	875,795
設備関係支出	324,345	128,653	223,744	125,925	288,861
資産運用支出	3,304,909	2,528,930	3,010,194	2,200,665	3,500,000
その他の支出	257,635	451,363	518,595	292,907	368,922
資金支出調整勘定	△ 530,185	△ 476,315	△ 232,084	△ 304,082	△ 640,068
翌年度繰越支払資金	2,899,879	2,755,208	1,968,035	1,658,252	2,818,366
支出の部合計	12,482,357	11,973,200	11,681,368	10,333,900	13,214,170

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和1 年度	令和2 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	5,531,447	5,834,586	6,018,094	6,078,009	5,838,594
教育活動資金支出計	5,512,540	5,666,373	5,830,105	6,058,632	6,002,067
差引	18,906	168,213	187,988	19,377	△ 163,473
調整勘定等	17,633	△ 98,594	△ 32,971	△ 72,875	29,846
教育活動資金収支差額	36,539	69,619	155,017	△ 53,498	△ 133,626
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	4,765	14,253	47,593	2,342	0
施設整備等活動資金支出計	933,087	986,189	489,187	425,493	1,164,657
差引	△ 928,322	△ 971,936	△ 441,594	△ 423,151	△ 1,164,657
調整勘定等	262,814	20,989	△ 332,764	71,352	251,698
施設整備等活動資金収支差額	△ 665,507	△ 950,947	△ 774,358	△ 351,799	△ 912,958
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 628,968	△ 881,328	△ 619,341	△ 405,297	△ 1,046,584
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	4,071,102	3,328,489	2,945,526	2,300,386	5,716,014
その他の活動資金支出計	3,410,853	2,591,832	3,113,357	2,204,554	3,511,059
差引	660,249	736,657	△ 167,831	95,832	2,204,955
調整勘定等	0	0	0	△ 316	1,743
その他の活動資金収支差額	660,249	736,657	△ 167,831	95,515	2,206,698
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	31,281	△ 144,670	△ 787,173	△ 309,782	1,160,113
前年度繰越支払資金	2,868,597	2,899,879	2,755,208	1,968,035	1,658,252
翌年度繰越支払資金	2,899,879	2,755,208	1,968,035	1,658,252	2,818,366

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

事業活動収入の部	令和1 年度	令和2 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金	3,977,621	4,258,488	4,399,562	4,256,374	4,089,825
手数料	116,620	91,369	93,525	84,996	76,796
寄付金	100,083	89,474	67,995	61,934	65,810
経常費等補助金	1,051,051	1,165,319	1,159,198	1,339,592	1,276,133
付随事業収入	84,355	57,892	69,652	85,947	81,594
雑収入	205,469	173,933	242,718	266,325	256,194
教育活動収入計	5,535,198	5,836,478	6,032,652	6,095,171	5,846,354
受取利息・配当金	133,561	130,211	123,642	142,253	134,572
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	133,561	130,211	123,642	142,253	134,572
資産売却差額	44	1,980	6	0	0
その他の特別収入	11,590	20,475	58,889	8,619	8,841
特別収入計	11,634	22,455	58,895	8,619	8,841

事業活動支出の部	令和1 年度	令和2 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	3,876,845	3,952,444	4,065,061	4,059,691	4,018,206
退職金	79,887	273,364	291,436	259,722	246,754
その他	3,796,958	3,679,080	3,773,624	3,799,969	3,771,451
教育研究経費	2,160,724	2,379,485	2,333,212	2,448,527	2,429,695
管理経費	505,167	499,251	547,677	616,232	607,064
徴収不能額等	9,270	6,583	3,320	3,788	3,020
教育活動支出計	6,552,006	6,837,765	6,949,271	7,128,239	7,057,986
教育活動収支差額	△ 1,016,808	△ 1,001,287	△ 916,619	△ 1,033,068	△ 1,211,631
借入金等利息	3,131	1,836	118	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	3,131	1,836	118	0	0
教育活動外収支差額	130,430	128,375	123,523	142,253	134,572
経常収支差額	△ 886,378	△ 872,911	△ 793,095	△ 890,814	△ 1,077,059
資産処分差額	2,951	3,121	3,917	12,463	49,086
その他の特別支出	165	418	1,351	2,030	225
特別支出計	3,115	3,540	5,269	14,493	49,311

特別収支差額	8,519	18,915	53,626	△ 5,874	△ 40,469
基本金組入前当年度収支差額	△ 877,859	△ 853,996	△ 739,468	△ 896,688	△ 1,117,528
基本金組入額合計	△ 630,307	△ 897,561	△ 678,865	△ 273,205	△ 717,936
当年度収支差額	△ 1,508,166	△ 1,751,558	△ 1,418,334	△ 1,169,894	△ 1,835,465
前年度繰越収支差額	△ 9,352,957	△ 10,820,930	△ 12,542,586	△ 13,960,456	△ 15,130,350
基本金取崩額	40,193	29,901	464	0	19,248
翌年度繰越収支差額	△ 10,820,930	△ 12,542,586	△ 13,960,456	△ 15,130,350	△ 16,946,566
(参考)					
事業活動収入計	5,680,393	5,989,144	6,215,190	6,246,044	5,989,768
事業活動支出計	6,558,252	6,843,141	6,954,659	7,142,733	7,107,297

【連続財務比率表】

(上段:和洋学園)

(下段:大学法人(医系除く)全国平均)

(単位: %)

	比率名	算式	評価	備考	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
貸借対照表比率									
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	高いほど良	単位:年	1.9	1.7	1.7	1.6	1.4
					1.9	2.0	2.0	2.0	-
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	高いほど良	100%未満は長期資金調達不足。	240.8	252.1	266.7	254.5	265.1
					251.8	256.6	262.9	263.2	-
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	低いほど良		5.9	6.3	5.7	5.7	6.4
					12.2	12.1	12.0	11.7	-
	前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	高いほど良		348.6	366.4	262.6	231.3	391.4
					348.8	358.5	373.5	372.0	-
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	高いほど良	上限100%。100%に近いほど未組入額が少ない。 100%でも繰越支出超過が併存する可能性有り。	99.2	99.1	99.7	99.6	99.2
					97.2	97.2	97.3	97.2	-
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	高いほど良		59.2	53.5	49.0	46.1	41.0
					78.5	78.0	78.4	78.2	-
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	高いほど良	資金調達源泉の概括的指標。 50%未満の場合は自己資金<他人資金	94.1	93.7	94.3	94.3	93.6
					87.8	87.9	88.0	88.3	-
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	低いほど良		6.3	6.7	6.0	6.1	6.8
					13.8	13.8	13.6	13.3	-
活動区分資金収支比率									
	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	高いほど良		▲ 3.8	0.7	1.2	-0.9	-2.3
					14.6	14.4	14.6	13.4	-

事業活動収支比率									
	人件費比率	人件費 経常収入(※1)	低いほど良		68.4	66.2	66.0	65.1	67.2
					53.2	51.8	51.3	50.9	-
	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	—		38.1	39.9	37.9	39.3	40.6
					33.5	35.2	34.3	36.1	-
	管理経費比率	管理経費 経常収入	低いほど良		8.9	8.4	8.9	9.9	10.2
					8.9	8.2	8.3	8.5	-
	事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	高いほど良	プラスが正常。マイナスの場合は基本金組入 前で支出超過。	▲ 15.5	▲ 14.3	▲ 11.9	▲ 14.4	▲ 18.7
					4.7	5.2	6.4	4.6	-
	学生生徒納付金比率	学生生徒納付金 経常収入	高いほど良	安定的に推移することが望ましい。	70.2	71.4	71.5	68.2	68.4
					75.1	74.4	73.6	73.5	-
	人件費依存率	人件費 学生生徒納付金	低いほど良	一般に人件費≦学生生徒納付金。 100%以下健全。	97.5	92.8	92.4	95.4	98.2
					70.8	69.6	69.7	69.3	-
	基本金組入後 収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	低いほど良	100%未満収入超過(黒字) 100%超支出超過(赤字)	129.9	114.3	125.6	119.6	134.8
					107.0	105.8	104.1	104.7	-
	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	高いほど良	寄付金には特別収支の「施設設備寄付金」「現物 寄付」を含む。 寄付金は年度による増減が大きく、多額の寄付金 を恒常的に確保することは容易ではないが、その 確保に努める必要がある。	1.8	1.6	1.3	1.1	1.2
					2.1	2.3	2.2	1.9	-
	補助金比率	補助金 事業活動収入	高いほど良	高い方が良いが、この比率が高いと言うこ とは学校独自の自主財源が相対的に小さ いことを示すことになる。	18.6	19.7	19.4	21.5	21.3
					12.2	14.1	14.3	14.4	-

※1 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

【部門別事業活動収支差額推移表】

(単位:千円)

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
大学	事業活動収入	4,157,690	4,425,580	4,499,093	4,496,265	4,225,641
	事業活動支出	4,231,499	4,457,511	4,433,274	4,589,489	4,579,925
	事業活動収支差額	△ 73,810	△ 31,931	65,819	△ 93,223	△ 354,283
	事業活動収支差額 (含法人部門)	△ 208,438	△ 196,116	△ 159,420	△ 297,470	△ 560,018
国府台 中高	事業活動収入	841,964	918,342	1,046,231	1,115,107	1,094,120
	事業活動支出	1,032,321	1,076,677	1,161,617	1,233,169	1,143,926
	事業活動収支差額	△ 190,357	△ 158,335	△ 115,385	△ 118,062	△ 49,805
	事業活動収支差額 (含法人部門)	△ 223,202	△ 197,992	△ 174,403	△ 172,942	△ 101,192
九段 中高	事業活動収入	664,328	631,209	653,139	625,423	641,654
	事業活動支出	1,076,304	1,052,336	1,007,592	1,006,888	1,050,770
	事業活動収支差額	△ 411,976	△ 421,127	△ 354,453	△ 381,465	△ 409,116
	事業活動収支差額 (含法人部門)	△ 446,219	△ 459,888	△ 405,646	△ 426,275	△ 456,317
計 学園全体 (含法人)	事業活動収入	5,680,393	5,989,145	6,215,190	6,246,044	5,989,768
	事業活動支出	6,558,252	6,843,141	6,954,659	7,142,733	7,107,297
	事業活動収支差額	△ 877,859	△ 853,997	△ 739,469	△ 896,688	△ 1,117,528
	基本金組入額	△ 630,307	△ 897,562	△ 678,865	△ 273,205	△ 717,936
	当年度収支差額	△ 1,508,166	△ 1,751,558	△ 1,418,334	△ 1,169,894	△ 1,835,465

事業活動収支差額＝基本金組入前当年度収支差額

事業活動収支差額(含法人部門)＝法人部門の事業活動収支差額を3部門消費支出計で按分加算

当年度収支差額＝基本金組入後

2. その他

①有価証券の状況

令和6年3月31日現在の有価証券の状況は以下の通りである。

①総括表		(単位 円)		
		当年度(令和6年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの		3,299,918,000	3,352,695,000	52,777,000
(うち満期保有目的の債券)		< 2,199,918,000 >	< 2,249,118,200 >	< 49,200,200 >
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		3,800,000,000	3,630,050,600	△ 169,949,400
(うち満期保有目的の債券)		< 700,000,000 >	< 685,723,600 >	< △ 14,276,400 >
合 計		7,099,918,000	6,982,745,600	△ 117,172,400
(うち満期保有目的の債券)		< 2,899,918,000 >	< 2,934,841,800 >	< 34,923,800 >
時価のない有価証券		773,464,212		
有価証券合計		7,873,382,212		
②明細表		(単位 円)		
種 類		当年度(令和6年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
債券		6,399,918,000	6,385,705,600	△ 14,212,400
株式		0	0	0
投資信託		700,000,000	597,040,000	△ 102,960,000
貸付信託		0	0	0
その他		0	0	0
合 計		7,099,918,000	6,982,745,600	△ 117,172,400
時価のない有価証券		773,464,212		
有価証券合計		7,873,382,212		

②借入金の状況

なし。

③学校債の状況

なし。

④寄附金の状況

令和5年度における寄附金の状況は以下の通りである。(単位：円)

特別寄付金	60,393,724
一般寄付金	350,000
現物寄付	7,984,117
(合計)	68,727,841

⑤補助金の状況

令和5年度における補助金の状況は以下の通りである。(単位：円)

経常費等補助金

国庫補助金	564,493,300
地方公共団体補助金	711,640,216
施設設備補助金	0
(合計)	1,276,133,516

⑥収益事業の状況

なし。

⑦関連当事者当との取引の状況

ア) 関連当事者

なし。

イ) 出資会社

① 名称及び事業内容	株式会社和洋サービス	清掃・警備・設備関連業務等			
② 資本金の額	9,000,000 円				
③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日	平成23年3月3日	9,000,000 円	900 株		
総出資金額に占める割合	100%				
④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額					
当該会社からの受入額					
寄付金		30,000,000 円			
受取賃料等		11,881,390 円			
当該会社への支払額					
消耗品費		27,218,851 円			
印刷製本費		14,021,937 円			
支払手数料		295,677,944 円			
修繕費		14,951,563 円			
衛生費		79,228,508 円			
建物		24,446,190 円			
教育研究用機器備品		15,574,218 円			
管理用機器備品		8,350,211 円			
その他		20,617,955 円			

⑧学校法人財務取引

なし。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

■事業活動収入の減少

【学納金収入、経常費補助金収入が減少】

令和4年度決算と比較すると、収入の部においては大学の入学者・在籍者が減少したことを主因として学納金が1億67百万円減、経常費補助金も64百万円減となったことから、事業活動収入の合計は前年比2億56百万円減の59億90百万円となった。

■事業活動支出の減少

【教員人件費支出の減少】

一方、支出の部では、教員の年齢構成が若干ながら若返っていること、退職者の補充が完全ではないことなどから、人件費支出が前年比41百万円減少した。また、教育研究経費、管理経費ともに抑制に努めたことで28百万円の減となったことから、事業活動支出の合計は前年比35百万円減の71億07百万円となった。

■基本金組入前当年度収支差額が悪化

以上によりまして、基本金組入前当年度収支差額は2億20百万円悪化し、11億17百万円の支出超過となった。基本金組入額は大規模修繕工事を中心とする7億18百万円を計上し、当年度収支差額は18億35百万円の支出超過となった。

■今後の課題と対応

【教育活動資金収支差額の黒字化へ】

令和元年度から3年度まで3年連続で黒字を達成してきた教育活動資金収支差額が令和4年度以降2年連続で赤字となった。早期に黒字に戻すべく、学園全体として収入の増加策を図る。

【大学および両中高の入学者確保が必須】

令和5年度は大学の入学者が減少し、令和6年度もその傾向が続いている。併設の国府台中学の入学者はやや増加の兆しが視えるが、九段中学の入学者は定員を大幅に下回っている。この状況を何とか改善し、大学・両中高ともに入学定員を確保することで、最終的には収容定員の充足を目指す。

このため募集戦略を見直し、より効果の高い学生・生徒募集活動を行うこととする。また、少子化にも耐えうる和洋学園の将来像を見据えて、大学の学部学科の改組・新規設置等も視野に入れた長期的な戦略を構築するための検討を続ける。